

全商簿記 1 級 財務会計 I 仕訳解説

年 組 番 氏名

① 売買目的有価証券の買入

売買目的で額面¥6,000,000の社債を額面¥100につき¥97.50で買入れ、代金は買入手数料¥29,000および端数利息¥16,000とともに小切手を振り出して支払った。(第82回)

解説

◆ポイント◆

社債の買入金額 $6,000,000 \times 97.5 \div 100 = 5,850,000 \cdots ①$

買入手数料 29,000 $\cdots ②$

端数利息 16,000 $\cdots ③$

支払金額 $\underline{\text{①}5,850,000} + \underline{\text{②}29,000} + \text{③}16,000 = 5,895,000$

※①+②=5,879,000

買入手数料は社債(有価証券)の金額に足す
利息は有価証券利息で計上する

仕訳

売買目的有価証券	5,879,000 ※	当座預金	5,895,000 ①
有価証券利息	16,000 ③		

② 売買目的有価証券の売却

売買目的で保有している滋賀商事株式会社の社債 額面¥40,000,000のうち¥15,000,000を額面¥100につき¥98.60で売却し、代金は端数利息¥100,000とともに小切手で受け取った。ただし、この額面¥40,000,000の社債は当期に額面¥100につき¥97.60で買入れたものであり、同時に買入手数料¥80,000および端数利息¥200,000を支払っている。(第79回)

解説

ここで話しが売却と買入に分かれている

まず、問題文を売却した部分と買入れした部分に分けて計算する

売却の部分からは受取金額、買入した部分からは売却する社債の実際の価格を求める

売却の部分

¥40,000,000のうち¥15,000,000を¥100につき¥98.6で売却しているので、

売却した社債の金額 $15,000,000 \times 98.6 \div 100 = 14,790,000 \cdots ①$

売却時に受け取る端数利息 100,000 $\cdots ②$

売却して受け取る金額 $\text{①}14,790,000 + \text{②}100,000 = 14,890,000 \cdots ③$

買入したの部分

社債の買入金額 $40,000,000 \times 97.6 \div 100 = 39,040,000 \cdots ④$

買入手数料 80,000 $\cdots ⑤$

端数利息 200,000 ← 今回は使わない

社債の実際価格 $\text{④}39,040,000 + \text{⑤}80,000 = 39,120,000 \cdots ⑥$

◆ポイント◆

売却と買入で話しを分けて計算する。
最後⑥～⑦の計算が最重要!!

$$\text{⑥}39,120,000 \times \frac{\text{売却分}15,000,000}{\text{総額}40,000,000} = 14,670,000 \cdots ⑦$$

⑦の式は、社債¥40,000,000の実際価格は¥39,120,000であり、そのうち¥15,000,000分を売却するので、¥15,000,000の実際価格はいくらですか?を求めている。

仕訳

現金	14,890,000 ③	売買目的有価証券	14,670,000 ⑦
問題によっては『有価証券売却損』になることもある→		有価証券売却益	120,000 差額
		有価証券利息	100,000 ②

① 固定資産の取得 ② 建設仮勘定

かねて建設を依頼していた機械装置が完成し、引き渡しを受けたので、建設代金¥80,300,000のうち、すでに支払ってある¥60,000,000を差し引いて、残額は小切手を振り出して支払った。
 なお、この機械装置の試運転費¥90,000は現金で支払った。(第71回)

解説

固定資産を取得する際の注意事項

- ・購入にかかる経費(試運転費、引取運賃、据付費など)はすべて購入金額に含める
- ・完成前に建設代金などを払った場合は『建設仮勘定』で処理する

購入金額 建設代金¥80,300,000

試運転費¥90,000→建設代金に含める…①

$80,300,000 + 90,000 = 80,390,000$ …②

すでに支払ってある¥60,000,000→建設仮勘定…③

◆ポイント◆

かかった費用は購入金額に足す
先に払ったら『建設仮勘定』

仕訳

機械装置	80,390,000 ①	建設仮勘定	60,000,000 ②
		当座預金	20,300,000 差額
		現金	90,000 ①

③ 資本的支出と収益的支出

本社建物について、一部改築と修繕をおこない、工事費¥800,000は小切手を振り出して支払った。なお、このうち、¥600,000は資本的支出とし、残りを収益的支出とした。

解説

修繕 →収益的支出→修繕費

改良・増築など→資本的支出→建物(固定資産の勘定科目)

※収益的とは損益計算書のこと→修繕費

資本的とは貸借対照表のこと→建物など

どちらの帳簿に載るかを考えるとわかりやすい!

費用総額 800,000…①

資本的支出 600,000→建物…②

収益的支出 $800,000 - 600,000 = 200,000$ →修繕費…③

◆ポイント◆

資本的支出→建物など
収益的支出→修繕費

仕訳

建物	600,000 ②	当座預金	800,000 ①
修繕費	200,000 ③		

④ 減価償却費の計算(生産高比例法)

決算にあたり、取得原価¥10,000,000 残存価額10%の採掘用機械について、生産高比例法により減価償却をおこない、間接法で記帳する。ただし、この採掘用機械の予定総利用時間数は20,000時間、当期の実際利用時間数は1,600時間である。

解説

減価償却の方法は、【定額法】【定率法】【生産高比例法】となる。

生産高比例法とは、使用した時間や生産した量に応じて減価償却を行う方法である。

減価償却費

$10,000,000 \times (1 - 0.1) = 9,000,000 \cdots \textcircled{1}$ ←残存価額が0(零)の場合はこの計算はなし。

$$\textcircled{1} 9,000,000 \times \frac{\text{実際利用時間 } 1,600 \text{時間}}{\text{総利用時間 } 20,000 \text{時間}} = 720,000 \cdots \textcircled{2}$$

◆ポイント◆

他の減価償却とは違う
計算方法を理解する

仕訳

減価償却費	720,000 ②	機械装置減価償却累計額	720,000 ②
-------	-----------	-------------	-----------

⑤ 固定資産の除却

群馬商事株式会社(決算年/回)は、取得原価¥1,410,000の備品を第35期初頭に除却し、廃棄処分した。ただし、この備品は、第31期初頭に買い入れたもので、定額法により、残存価額は零(0) 耐用年数は6年として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この備品の評価額は零(0)である。(第77回)

解説

まず、何期分減価償却をするのかを確認する。

そのあと、取得原価との差額を『固定資産除却損』とする

残存価額 1,410,000 → 残存価額が0(零)なので取得原価のまま…①

減価償却 第31期初頭～第35期初頭なので[4期分]の減価償却をする【定額法】

$$1,410,000 \div 6 \text{年} = 235,000 \cdots \textcircled{2}$$

$$\textcircled{2} 235,000 \times 4 \text{期分} = 940,000 \cdots \textcircled{3}$$

$$\text{固定資産除却損 } \textcircled{1} 1,410,000 - \textcircled{3} 940,000 = 470,000 \cdots \textcircled{4}$$

◆ポイント◆

問題文に除却があれば、
固定資産除却損

仕訳

備品減価償却累計額	940,000 ③	備品	1,410,000
固定資産除却損	470,000 ④		

⑥ 固定資産の買い換え

沖縄商事株式会社（決算年／回）は、第6期初頭に備品を¥3,200,000で買い入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を¥1,300,000で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は月末に支払うことにした。ただし、この古い備品は第4期初頭に¥2,800,000で買い入れたもので、定率法により毎期の償却率を25 %として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。（第64回）

解説

- 手順1 仕訳に新しい備品と古い備品の購入金額を記入する

手順2 新しい備品と古い備品(引き取り額)との差額を計算し、仕訳に記入する

手順3 古い備品の減価償却累計額を計算する

手順4 差額で『固定資産売却損(益)』を計上する(仕訳上でOK)

- 手順1 新しい備品¥3,200,000…①
古い備品 ¥2,800,000…②
- 手順2 ①3,200,000－引取額1,300,000＝1,900,000…③今回は未払金で処理
※この計算は新しい備品¥3,200,000を買って、あといくら払えばいいのかを計算している。
- 手順3 第4期初頭～第6期初頭なので[2期分]の減価償却をする【定率法】 ◆ポイント◆
1 期目 ②2,800,000×25%＝700,000
2 期目 ②2,800,000－700,000)×25%＝525,000
1 期目700,000＋2 期目525,000＝1,225,000…④

手順を理解し、順番に仕訳をしていくこと

手順4 仕訳上で計算

仕訳	備品減価償却累計額	1,225,000 ④	備品	2,800,000 ②
	備品	3,200,000 ①	未払金	1,900,000 ③
	固定資産売却損	275,000 差額		

⑦ 鉱業権償却

徳島鉱業株式会社は¥120,000,000で鉱業権を取得した鉱区から、当期に16,000トンの採掘量があったので、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は320,000トンであり、鉱業権の残存価額は零（0）である。（第80回）

解説

鉱業権は鉱区に埋蔵されている鉱物の量に応じて、権利を償却しなければならない。

計算方法は、【生産高比例法】と同じである。

鉱業権償却

$10,000,000 \times (1 - 0.1) = 9,000,000 \dots ①$ ←残存価額が0(零)の場合はこの計算はなし。

$①9,000,000 \times \frac{\text{実際利用時間 } 1,600\text{時間}}{\text{総利用時間 } 20,000\text{時間}} = 720,000 \dots ②$

◆ポイント◆

他の減価償却とは違う計算方法を理解する

⑧ のれん

静岡商事株式会社は、次の財政状態にある浜松商会を取得し、取得対価は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の平均利益額は¥324,000 同種企業の平均利益率を8%として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。なお、浜松商会の貸借対照表に示されている資産および負債の帳簿価額は時価に等しいものとする。

(第66回一部修正)

浜松商会			貸借対照表			(単位：円)
売掛金		3,200,000	買掛金		3,100,000	
建物		3,900,000	長期借入金		2,000,000	
備品		1,400,000	資本金		3,400,000	
		8,500,000			8,500,000	

解説

のれんの求め方

- 手順1 同商会の平均利益額 ÷ 同種企業の平均利益率 =★収益還元価値…①支払額
- 手順2 ★収益還元価値 - ※純資産の時価 =のれんの取得原価

※純資産の時価は貸借対照表から【資産合計－負債合計】で求める ◆ポイント◆

収益還元価値は取得価額(当座預金等で支払う金額)

- 手順1 324,000÷8%=4,050,000…①
- 手順2 4,050,000－(資産合計8,500,000－負債合計5,100,000)=650,000…②

仕訳

売掛金	3,200,000	買掛金	3,100,000
建物	3,900,000	長期借入金	2,000,000
備品	1,400,000	※当座預金	4,050,000 ①
のれん	650,000 ②	↑	

※貸借対照表を写す流れで資本金としないように!!

⑨ 満期保有目的債券の取得(償却原価法)

満期保有目的で発行時に買い入れた次の社債について、半年分の利息を現金で受け取った。また、本日、決算にあたり、償却原価法によって評価した。

(第65回一部修正)

社債額面 ¥6,000,000 取得価額 ¥100につき¥98.50
償還期限 5年 利 率 年2% 利払い 年2回

解説

- 手順1 半年分の利息を求める(利率が年利率なので半分にすることを忘れずに!)
- 手順2 取得価額の差額 (¥100－¥98.5)×額面金額÷¥100を求める
- 手順3 手順2の金額を償還期限で割る

◆ポイント◆

- 手順1 6,000,000×2%÷2=60,000…①
- 手順2 (100－98.5)×6,000,000÷100=90,000…②
- 手順3 ②90,000÷償還期限5年=18,000…③

償却原価法は取得価額の差額を計算するものである

仕訳

現金	60,000 ①	有価証券利息	78,000 合計
満期保有目的債券	18,000 ③		

⑩ 子会社株式の評価替え

富山商事株式会社は、子会社の財政状態が著しく悪化したので、保有する同社の株式80株（/株の帳簿価額¥60,000）を実質価額によって評価替えをした。なお、子会社の資産総額は¥7,000,000 負債総額は¥4,500,000 発行済株式数は100株（時価の把握がきわめて困難な株式）である。

解説

◆ポイント◆

- 手順1 子会社株式の実質価額(1株あたり)を計算する
- 手順2 帳簿価額(1株あたり)と手順1 を比べて差額を出す
- 手順3 差額×保有株数で『子会社株式評価損』を求める

1株あたりを計算する株数をしっかり把握する(発行済みと保有)

- 手順1 (資産総額7,000,000－負債総額4,500,000)÷発行済み株式数100株＝25,000…①
- 手順2 帳簿価額60,000－①25,000＝35,000…②
- 手順3 ②35,000×80株＝2,800,000…③

仕訳	子会社株式評価損	2,800,000	子会社株式	2,800,000
----	----------	-----------	-------	-----------

⑪ その他有価証券の評価

決算にあたり、その他有価証券として保有する埼玉産業株式会社の株式150株（/株の帳簿価額¥60,000）を1株につき¥70,000に評価する。

解説

帳簿価額と実際価額を比べて、差額を『その他有価証券評価差額金』として処理する。
この勘定科目は借方だとマイナス、貸方だとプラスを表している。

◆ポイント◆

帳簿価額 ¥60,000
時 価 ¥70,000

1株あたりを計算し、価値が高くなったのか低くなったのかを見極める

帳簿価額<時価 なので、その他有価証券の価値が高くなったということ
その他有価証券評価差額金

(時価70,000－帳簿価額60,000)×150株＝1,500,000…①

仕訳	その他有価証券	1,500,000 ①	その他有価証券評価差額金	2,800,000 ①
----	---------	-------------	--------------	-------------

① 保証債務の計上

大阪商店から商品¥650,000を仕入れ、代金のうち¥200,000は得意先京都商店振り出し、当店あての約束手形を裏書譲渡し、残額は大阪商店あての約束手形を振り出して支払った。なお、保証債務の時価は手形額面金額の2%とする。(第83回)

解説

手形の裏書譲渡や割引の際に発生するもので、問題の指示どおり計上する

◆ポイント◆

保証債務 (負債) 手形額面金額200,000×2%=4,000…①

保証債務費用(費用) ①と同じ

保証債務と保証債務費用の借方・貸方をしっかりと区別する

仕訳

仕入	650,000	受取手形	200,000
		支払手形	400,000
保証債務費用	4,000 ①	保証債務	4,000 ①

② 保証債務の取崩

かねて、商品代金の支払いとして福井商店に裏書譲渡していた北東商店振り出しの約束手形が期日に不渡りとなり、償還請求を受けた。よって、手形金額および期日以後の利息¥6,000とともに小切手¥1,256,000を振り出して支払い、同時に北東商店に支払請求をおこなった。なお、この手形を裏書きしたさいに手形額面金額の2%の保証債務を計上している。(第82回)

解説

保証債務を計上したあとに、手形の不渡や手形の不履行(未払い)が発生すると、取崩を行う。

保証債務 (負債) 手形額面金額(※支払金額1,256,000—支払利息6,000)×2%=25,000…①

※この問題は支払金額に期日以後の利息が含まれているので注意

借方に記入して、相殺を行う。

保証債務取崩益(収益) 保証債務費用は相殺することができないので、同額の『保証債務取崩益』を計上することで、プラスマイナスを0にする。

仕訳

不渡手形	1,256,000	当座預金	1,256,000
保証債務	25,000 ①	保証債務取崩益	25,000 ①

◆ポイント◆

保証債務は借方へ記入し相殺、保証債務費用は保証債務取崩益を計上してプラマイ0にする

① 退職給付引当金

計上 決算にさいし、退職給付引当金¥860,000を計上し、同時に同額の小切手を振り出して定期預金とした。

支払い 従業員荒川一郎が退職したので、定期預金¥4,500,000を払い戻して、退職金を支給した。ただし、退職給付引当金勘定残高が¥21,000,000ある。

解説

退職金の積立として、決算時に『退職給付引当金』を計上する。

問題によっては、同額を『定期預金』とする場合もある。

退職者が出た際にはその積立の中から支払いを行う。

◆ポイント◆

計上するのか、支払いをするのかを見極める

仕訳(計上)	退職給付費用	860,000	退職給付引当金	860,000
	定期預金	860,000	当座預金	860,000

仕訳(支払い)	退職給付引当金	4,500,000	定期預金	4,500,000
---------	---------	-----------	------	-----------

② 社債の償還（満期償還）

和歌山商事株式会社は、社債¥8,000,000が満期となったので、小切手を振り出して償還した。

(第79回一部修正)

解説

社債の償還とは？

◆ポイント◆

満期償還は額面総額を支払う

→社債は発行して、誰かに買ってもらうことでお金を借りる手段である。これを、償還期限(約束の期限)になったので、相手に相応のお金を払って、社債を買い戻すことである。

【満期償還】は社債が償還期限になり、額面総額と同額を支払って、社債を償還すること。

仕訳	社債	8,000,000	当座預金	8,000,000
----	----	-----------	------	-----------

③ 社債の償還（抽せん償還）

大阪産業株式会社は発行している社債のうち、額面¥30,000,000を抽せんによって償還することに決定していたが、本日、定期預金から支払った。

(第59回一部修正)

解説

【抽せん償還】は社債の持ち主が複数いた場合、一度に返済できないので抽せんによって誰かの社債を償還すること。利息の受け取りや満期償還など長く社債を持っていた方が得になるので、その不平等が起きないようにランダムで償還している。

抽せん償還が決まった社債は**未払社債へ振り替え**を行い、
支払いは別のタイミングで行う。

◆ポイント◆

抽せん償還は『未払社債』

仕訳	社債	30,000,000	未払社債	30,000,000
----	----	------------	------	------------

④ 社債の償還（買い入れ償還・償却原価法）

鳥取産業株式会社（決算年／回）は、次の条件で発行した社債のうち、額面¥15,000,000を発行後8年目の初頭に額面¥100につき¥99.70で買入償還し、小切手を振り出して支払った。なお、社債の評価は償却原価法（定額法）によっている。

（第83回）

発行条件	額面総額	¥60,000,000	払込金額	額面¥100につき¥98.60
	償還期限	10年	利率	年1.2%

解説

- 手順1 買入償還する社債の支払金額を求める(当座預金or定期預金が多い)

手順2 買入償還する社債が今いくらなのかを求める→【償却原価法】

手順3 手順1と手順2を仕訳上で比べて、『社債償還益(損)』を計上する

◆ポイント◆

手順1

$$\begin{array}{l} \text{額面¥15,000,000} \times \frac{\text{¥99.70}}{\text{¥100}} = \text{¥14,955,000} \cdots \text{①} \\ \text{(買入償還する分)} \end{array}$$

買入償還時の金額と取得時の金額を区別する

手順2 【償却原価法】

差額を求める $(100 - 98.6) \times 15,000,000 \div 100 = \text{¥210,000} \cdots \text{②}$

1年あたり $\text{②¥210,000} \div \text{償還期限10年} = \text{¥21,000} \cdots \text{③}$

何年分？ 発行後8年目の初頭と本文にあるので、決算は7回行った。

$\text{③¥21,000} \times 7\text{年分} = \text{¥147,000} \cdots \text{④}$

今いくら？

$$\begin{array}{l} \text{額面¥15,000,000} \times \frac{\text{¥98.60}}{\text{¥100}} = \text{¥14,790,000} \cdots \text{⑤} \\ \text{(買入償還する分)} \end{array}$$

$\text{⑤¥14,790,000} + \text{④¥147,000} = \text{¥14,937,000} \cdots \text{⑥}$

手順3

仕訳	社債	14,937,000 ⑥	当座預金	14,955,000 ①
	社債償還損	18,000 差額		

① 資本金の増加(最高限度額1／2)

② 株式交付費・創立費・開業費の計上

福岡商事株式会社は、企業規模の拡大のため、株式700株を1株につき¥90,000で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、株式の発行に要した諸費用¥520,000は小切手を振り出して支払った。
(第74回)

解説

株式を新たに発行する際、払込金額うち、会社法の規定による最高限度額(払込金額の2分の1)は資本金に計上しなくてもよいことになっている。

◆ポイント◆

なお、株式の発行に要した諸費用については以下のとおりとなる。

最高限度額は
2分の1

企業規模拡大	}	設立にさいし	→	『創立費』
事業拡張		開業にあたり	→	『開業費』
増資		※開業後〇年目に～	→	『株式交付費』

仕訳

当座預金	63,000,000	資本金	31,500,000
		資本準備金	31,500,000
株式交付費	520,000	当座預金	520,000

③ 資本金の減少(てん補)

鳥取産業株式会社は、株主総会の決議にもとづいて、資本金¥17,500,000を減少して、その他資本剰余金を同額増加させ、繰越利益剰余金勘定の借方残高¥17,500,000をてん補した。

解説

資本金を減少させるときは、目的をしっかりと把握しなければならない。

◆ポイント◆

資本金で繰越利益剰余金の借方残高(当期純損失が出ている状態)を相殺する場合は以下のように仕訳を行う。

どの勘定科目を減少させるのかを把握する

資本金の減少→その他資本剰余金の増加

その他資本剰余金の減少→繰越利益剰余金の借方残高の減少

を行う。

仕訳

資本金	17,500,000	その他資本剰余金	17,500,000
その他資本剰余金	17,500,000	繰越利益剰余金	17,500,000

① その他資本剰余金の計上

愛媛商事株式会社は、株主総会の決議にもとづいて資本準備金¥4,000,000を減少し、その他資本剰余金を同額増加した。

解説

問題文の指示どおり、資本準備金を減少(貸方へ記入)し、その他資本剰余金を増加(借方)へ記入する。

仕訳

資本準備金	4,000,000	その他資本剰余金	4,000,000
-------	-----------	----------	-----------

② 剰余金の配当

香川物産株式会社は、株主総会の特別決議にもとづいて、資本金¥5,500,000を減少し、これにより剰余金¥5,000,000の配当をおこなった。なお、配当額の10分の1を資本準備金に計上する。

解説

資本金を減少したら、『その他資本剰余金』を増加させる。そのその他資本剰余金を減少して、剰余金を配当したら『未払配当金(負債)』で処理をする。

◆ポイント◆

また、同時に配当額の10分の1を『資本準備金』に計上することが義務付けられている。

配当は『未払配当金』
で処理する

仕訳

資本金	5,500,000	その他資本剰余金	5,500,000
その他資本剰余金	5,500,000	未払配当金	5,000,000
		資本準備金	500,000

③ 合併

四国商事株式会社は、下記の財政状態の南北商会株式会社を合併することになり、時価総額¥12,000,000の新株式を南北商会株式会社の株主に交付した。この合併によって四国商事株式会社において増加する資本金の額は¥9,000,000 その他資本剰余金の額は¥3,000,000とする。なお、南北商会株式会社の資産と負債の時価は、帳簿価額に等しいものとする。

南北商会株式会社		貸借対照表		(単位：円)
現金預金	1,050,000	買掛金	4,500,000	
売掛金	5,250,000	資本金	10,500,000	
繰越商品	8,400,000	利益準備金	1,200,000	
備品	1,500,000			
	16,200,000			16,200,000

解説

手順1 合併で新しく吸収する貸借対照表の『資産』と『負債』を仕訳に書く。

手順2 『純資産』については問題文のとおりとし、貸借対照表の金額を書かない。

増加する資本金の額は¥9,000,000…①

◆ポイント◆

その他資本剰余金の額は¥3,000,000…②

純資産の部のみ問題文の指示に従う
差額は『のれん』

手順3 差額で借方が余るので、『のれん』として処理する。

仕訳

現金預金	1,050,000	買掛金	4,500,000
売掛金	5,250,000	資本金	9,000,000 ①
繰越商品	8,400,000	その他資本剰余金	3,000,000 ②
備品	1,500,000		
のれん	300,000		

① 利益準備金の計上(繰越利益剰余金の配当)

岐阜商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金¥64,000,000 資本準備金¥14,500,000 利益準備金¥1,370,000 別途積立金¥630,000 繰越利益剰余金¥2,100,000（貸方）である。（第82回）

利益準備金 会社法による額 配 当 金 ¥1,410,000 別途積立金 ¥220,000

解説

剰余金を配当する場合は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、配当金10分の1の金額を計上しなければならない。ただし、配当金の10分の1を計上した場合、資本金の4分の1を超える場合は、4分の1に達するまでの金額を計上する。

- 手順1 配当金の10分の1を計算する…①
- 手順2 資本金の4分の1を計算する…②
- 手順3 資本準備金と利益準備金を合計する…③
- 手順4 ②から③を引く…④
- 手順5 ①と④を比べて、小さい金額を『資本準備金』として計上する。
- ①<④なら、①を『資本準備金』として計上する…①
- ①>④なら、④を『資本準備金』として計上する…④

- 手順1 $1,410,000 \div 10 = 141,000 \dots ①$
- 手順2 $64,000,000 \div 4 = 16,000,000 \dots ②$
- 手順3 $14,500,000 + 1,370,000 = 15,870,000 \dots ③$
- 手順4 $② 16,000,000 - ③ 15,870,000 = 130,000 \dots ④$
- 手順5 ①141,000 > ④130,000なので、小さい金額の④を計上する

◆ポイント◆

手順5でどちらの金額を計上するか見極めること

仕訳

繰越利益剰余金	1,760,000	利益準備金	130,000 ④
	↑ 貸方の合計額	未払配当金	1,410,000
		別途積立金	220,000

② 任意積立金の計上

株主総会の決議により、繰越利益剰余金のうち¥5,000,000を減債積立金として積み立てることにした。

解説

〇〇積立金を積み立てるときは、すべて同じで、貸方へ記入する
借方は、問題文の指示どおりにする

仕訳	繰越利益剰余金	5,000,000	減債積立金	5,000,000
----	---------	-----------	-------	-----------

③ 任意積立金の取崩

青森建設株式会社に建築を依頼していた店舗用建物が完成し、引き渡しを受けたので、建築代金¥9,700,000のうち、すでに支払ってある¥5,200,000を差し引いて、残額は小切手を振り出して支払った。なお、新築積立金¥9,500,000を取り崩した。

解説

〇〇積立金の取崩については、借方に〇〇積立金を記入し、
借方は『繰越利益剰余金』となる

仕訳	建物	9,700,000	建設仮勘定	5,200,000
			資本準備金	4,500,000
	新築積立金	9,500,000	繰越利益剰余金	9,500,000

④ 当期純利益(損失)の計上

南東商事株式会社は、決算の結果、当期純損失¥4,200,000を計上した。

解説

当期純損失とは『繰越利益剰余金の借方』のことである
逆に当期純利益は『繰越利益剰余金の貸方』のことである

仕訳	繰越利益剰余金	5,000,000	損益	5,000,000
----	---------	-----------	----	-----------

① 自己株式の取得

石川商事株式会社は、発行済株式のうち50株を1株につき¥50,000で取得し、小切手を振り出して支払った。

解説

発行済株式とは『自己株式』のことである
 自社で発行した株式を自社で取得することであり、
 取得した場合は、『自己株式』で処理する
 $50株 \times 50,000 = 2,500,000$

◆ポイント◆

『自己株式』で処理すること

仕訳

自己株式	2,500,000	当座預金	2,500,000
------	-----------	------	-----------

② 自己株式の売却

長野商事株式会社は、保有する自己株式（1株の帳簿価額¥50,000）のうち、30株を1株につき¥70,000で売却し、受け取った代金は当座預金とした。

解説

自己株式を売却するときに、額面金額より高く(低く)になると
 利益(損失)が生まれる。これは、『その他資本剰余金』で処理する。
 他の有価証券の売却と区別するために、直接純資産の部を増減させる。

◆ポイント◆

売却で出た差額は利益
 or損失どちらでも
 『その他資本剰余金』

自己株式1株の帳簿価額 ¥50,000 $\times 30株 = 1,500,000 \dots ①$ ←減少する自己株式の金額
 売却価額 ¥70,000 $\times 30株 = 2,100,000 \dots ②$ ←受け取る代金
 売却株数 30株

仕訳

当座預金	2,100,000 ②	自己株式	1,500,000 ①
		その他資本剰余金	600,000 差額

③ 自己株式の消却

福井商事株式会社は、保有する自己株式（1株の帳簿価額¥80,000）10株を消却した。

解説

自己株式の消却とは、保有する自己株式を消滅させることである
 その場合、『その他資本剰余金』を減少させる。
 $80,000 \times 10株 = 800,000$

◆ポイント◆

減少する自己株式の相手科目は『その他資本剰余金』

仕訳

その他資本剰余金	800,000	自己株式	800,000
----------	---------	------	---------

① 試用販売・割賦販売(販売基準・回収基準)

次の取引の仕訳を、販売基準と回収基準により示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

(1) 太田商店に、売価¥200,000の商品を10か月の均等分割払いの契約で売り渡した。

(2) 太田商店から、上記の割賦販売の第1回の割賦金¥20,000を現金で受け取った。

解説

販売基準→商品を買ったときに『売上』を計上する考え方

回収基準→商品代金を受け取ったときに『売上』を計上する考え方

なお、回収基準では契約時に対照勘定により備忘記録をする

◆ポイント◆

回収基準は対照勘定で備忘記録をしている

対照勘定とは、試用販売における『試用販売契約・試用仮売上』

割賦販売における『割賦販売契約・割賦仮売上』のことである

備忘記録とは、契約したときに「この契約は回収基準ですよ」ということを

掛け売上などと区別するためにつけておく記録のことである。

(1) $200,000 \div 10 \text{ か月} = 20,000$ (1か月あたり)

仕訳

	販売基準				回収基準			
(1)	割賦売掛金	200,000	売上	200,000	割賦販売契約	200,000	割賦仮売上	200,000
(2)	現金	20,000	割賦売掛金	20,000	現金	20,000	売上	20,000
					割賦仮売上	20,000	割賦販売契約	20,000

② 仕入割引・売上割引

宮城商店に対する買掛金¥300,000の支払いにあたり、期日前のため、同店から1%の割引を受け、割引額を差し引いた金額を小切手を振り出して支払った。

解説

買掛金の支払いに対し、契約で期日前に支払うと掛け代金を割り引くことがある

この割引額を『仕入割引(収益)』といい、売り手側だと『売上割引(費用)』となる

値引きの仕訳と混合しないように注意する

◆ポイント◆

値引きと割引を区別する

例 商品¥100を仕入れ、10%の①値引き②割引を行う。

①値引き 買掛金 100 / 仕入 90

②割引 買掛金 100 / 現金 90

仕入割引 10

仕訳

買掛金	300,000	当座預金	297,000	差額
		仕入割引	3,000	※

※ $300,000 \times 1\% = 3,000$